

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月2日

【四半期会計期間】 第200期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 丹 野 晴 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番16号
株式会社山形銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 武 田 昌 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 山形銀行東京支店
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	11,499	11,790	45,037
経常利益	百万円	2,477	2,442	7,090
四半期純利益	百万円	1,295	1,528	
当期純利益	百万円			3,253
四半期包括利益	百万円	523	2,179	
包括利益	百万円			1,091
純資産額	百万円	113,595	115,310	113,647
総資産額	百万円	2,015,728	2,096,322	2,048,095
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.60	8.96	
1株当たり当期純利益金額	円			19.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	5.4	5.3	5.3

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結財政状態につきまして、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、資金需要の低迷が長引くなか、地方公共団体等向け貸出や住宅ローンなど、お客様の資金ニーズに積極的に対応した結果、1兆2,207億円となりました(前連結会計年度末比28億円増加、前第1四半期連結会計期間末比296億円増加)。

預金および譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金および公金預金が順調に増加したことなどから、1兆9,309億円となりました(前連結会計年度末比420億円増加、前第1四半期連結会計期間末比766億円増加)。

連結経営成績につきまして、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加に加え、国債等債券償還益の増加を主因に増収となり、117億90百万円(前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加)となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少したものの、株式等償却などのその他経常費用が増加し、93億47百万円(同3億25百万円増加)となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は24億42百万円(同34百万円減少)、四半期純利益は15億28百万円(同2億32百万円増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、銀行業では、経常収益は100億85百万円(前第1四半期連結累計期間比2億94百万円増加)となり、セグメント利益は22億33百万円(同54百万円減少)となりました。リース業では、経常収益は12億76百万円(同84百万円減少)となり、セグメント利益は75百万円(同21百万円増加)となりました。また、その他の事業では、経常収益は6億55百万円(同92百万円増加)となり、セグメント利益は33百万円(同36百万円減少)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前第1四半期連結累計期間に比べ1億49百万円減少し、資金調達費用が同2億15百万円減少したことから、63億85百万円(同65百万円増加)となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前第1四半期連結累計期間に比べ37百万円減少し、役務取引等費用が同13百万円増加したことから、12億13百万円(同50百万円減少)となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前第1四半期連結累計期間に比べ3億56百万円増加し、その他業務費用が同1億68百万円増加したことから、4億72百万円(同1億88百万円増加)となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が前第1四半期連結累計期間に比べ24百万円増加し、資金調達費用が同30百万円増加したことから、2億1百万円(同5百万円減少)となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円減少し、役務取引等費用が同0百万円増加となったことから、5百万円(同1百万円減少)となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前第1四半期連結累計期間に比べ1億64百万円減少したことから、28百万円(同1億64百万円減少)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,319	207		6,526
	当第1四半期連結累計期間	6,385	201		6,586
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,351	215	65	7,500
	当第1四半期連結累計期間	7,201	240	56	7,385
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,031	7	65	974
	当第1四半期連結累計期間	816	38	56	798
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,263	6		1,270
	当第1四半期連結累計期間	1,213	5		1,218
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,767	13		1,780
	当第1四半期連結累計期間	1,729	11		1,741
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	503	6		509
	当第1四半期連結累計期間	516	6		523
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	284	193		478
	当第1四半期連結累計期間	472	28		501
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,610	193		1,803
	当第1四半期連結累計期間	1,966	28		1,995
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,325			1,325
	当第1四半期連結累計期間	1,493			1,493

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益が前第1四半期連結累計期間に比べ、代理業務手数料の減少を主因として37百万円減少し、17億29百万円となりました。一方、役務取引等費用は同13百万円増加し、5億16百万円となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円減少し、11百万円となりました。一方、役務取引等費用は同0百万円増加し、6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,767	13		1,780
	当第1四半期連結累計期間	1,729	11		1,741
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	150			150
	当第1四半期連結累計期間	157			157
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	413	12		425
	当第1四半期連結累計期間	391	11		402
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	23			23
	当第1四半期連結累計期間	35			35
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	282			282
	当第1四半期連結累計期間	226			226
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	54			54
	当第1四半期連結累計期間	54			54
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	343	0		343
	当第1四半期連結累計期間	331	0		331
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	503	6		509
	当第1四半期連結累計期間	516	6		523
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	84	3		88
	当第1四半期連結累計期間	82	3		86

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,746,944	3,569		1,750,513
	当第1四半期連結会計期間	1,807,308	4,757		1,812,065
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	870,431			870,431
	当第1四半期連結会計期間	924,361			924,361
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	859,081			859,081
	当第1四半期連結会計期間	866,110			866,110
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,431	3,569		21,000
	当第1四半期連結会計期間	16,836	4,757		21,593
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	103,758			103,758
	当第1四半期連結会計期間	118,855			118,855
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,850,702	3,569		1,854,272
	当第1四半期連結会計期間	1,926,163	4,757		1,930,920

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,191,062	100.00	1,220,709	100.00
製造業	159,967	13.43	156,854	12.85
農業、林業	3,434	0.29	3,548	0.29
漁業	228	0.02	190	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	442	0.04	351	0.03
建設業	40,544	3.40	40,642	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	14,718	1.24	21,124	1.73
情報通信業	6,250	0.52	6,125	0.50
運輸業、郵便業	15,547	1.30	21,805	1.79
卸売業、小売業	146,421	12.29	140,778	11.53
金融業、保険業	59,373	4.99	58,155	4.76
不動産業、物品賃貸業	124,082	10.42	124,948	10.24
各種サービス業	93,608	7.86	97,448	7.98
地方公共団体	173,668	14.58	194,900	15.97
その他	352,780	29.62	353,830	28.98
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,191,062		1,220,709	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,000,000	172,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	172,000,000	172,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		172,000		12,008,576		4,932,527

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,496,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,788,000	168,788	
単元未満株式	普通株式 1,716,000		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,000,000		
総株主の議決権		168,788	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	1,496,000		1,496,000	0.86
計		1,496,000		1,496,000	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	35,871	26,065
コールローン及び買入手形	37,328	75,541
買入金銭債権	10,688	10,427
商品有価証券	61	25
有価証券	699,754	713,480
貸出金	1,217,852	1,220,709
外国為替	382	362
その他資産	20,151	22,922
有形固定資産	14,645	14,321
無形固定資産	1,594	1,498
繰延税金資産	6,527	5,417
支払承諾見返	19,097	21,061
貸倒引当金	15,861	15,512
資産の部合計	2,048,095	2,096,322
負債の部		
預金	1,828,062	1,812,065
譲渡性預金	60,795	118,855
債券貸借取引受入担保金	971	1,669
借入金	6,820	7,197
外国為替	28	72
その他負債	13,743	15,471
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	2,157	1,950
役員退職慰労引当金	255	206
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
偶発損失引当金	165	135
利息返還損失引当金	258	255
再評価に係る繰延税金負債	1,915	1,915
支払承諾	19,097	21,061
負債の部合計	1,934,448	1,981,012
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,682	89,699
自己株式	812	813
株主資本合計	104,817	105,833
その他有価証券評価差額金	4,042	5,218
繰延ヘッジ損益	1,133	1,708
土地再評価差額金	867	867
その他の包括利益累計額合計	3,776	4,376
少数株主持分	5,053	5,099
純資産の部合計	113,647	115,310
負債及び純資産の部合計	2,048,095	2,096,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	11,499	11,790
資金運用収益	7,500	7,385
(うち貸出金利息)	5,545	5,270
(うち有価証券利息配当金)	1,899	2,033
役務取引等収益	1,780	1,741
その他業務収益	1,803	1,995
その他経常収益	415	1 668
経常費用	9,022	9,347
資金調達費用	974	798
(うち預金利息)	637	407
役務取引等費用	509	523
その他業務費用	1,325	1,493
営業経費	5,870	5,925
その他経常費用	2 343	2 606
経常利益	2,477	2,442
特別利益	3	-
償却債権取立益	3	-
特別損失	103	41
固定資産処分損	12	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
税金等調整前四半期純利益	2,377	2,401
法人税、住民税及び事業税	85	95
法人税等調整額	877	727
法人税等合計	963	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,578
少数株主利益	118	49
四半期純利益	1,295	1,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413	1,578
その他の包括利益	890	601
その他有価証券評価差額金	492	1,176
繰延ヘッジ損益	1,382	575
四半期包括利益	523	2,179
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,128
少数株主に係る四半期包括利益	117	50

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 6,604百万円 延滞債権額 22,761百万円 3ヵ月以上延滞債権額 78百万円 貸出条件緩和債権額 2,456百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 5,176百万円 延滞債権額 22,548百万円 3ヵ月以上延滞債権額 1,227百万円 貸出条件緩和債権額 2,657百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益294百万円、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額106百万円を含んでおります。	2 その他の経常費用には株式等償却453百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 307百万円	減価償却費 382百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,742	1,312	11,055	444	11,499		11,499
セグメント間の 内部経常収益	48	48	96	119	216	216	
計	9,791	1,360	11,151	563	11,715	216	11,499
セグメント利益	2,287	54	2,342	69	2,411	65	2,477

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていないセグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,045	1,233	11,278	511	11,790		11,790
セグメント間の 内部経常収益	40	42	83	144	227	227	
計	10,085	1,276	11,362	655	12,017	227	11,790
セグメント利益	2,233	75	2,309	33	2,342	100	2,442

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていないセグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額100百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	9,511	9,647	136
その他			
合計	9,511	9,647	136

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,494	27,003	509
債券	552,938	560,780	7,841
国債	311,430	314,441	3,010
地方債	140,517	144,371	3,853
短期社債			
社債	100,990	101,967	977
その他	106,870	105,676	1,193
合計	686,302	693,459	7,157

(注) 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえ検討した結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は3,935百万円増加、「繰延税金資産」は1,574百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,361百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	9,476	9,601	125
その他			
合計	9,476	9,601	125

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,202	26,670	467
債券	560,382	570,578	10,195
国債	319,775	323,352	3,576
地方債	143,040	148,463	5,422
短期社債			
社債	97,565	98,762	1,196
その他	110,583	109,018	1,564
合計	697,168	706,267	9,099

(注)1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比して著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における減損処理額は487百万円(うち株式453百万円、社債34百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

- 2 一部の変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえ検討した結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は2,303百万円増加、「繰延税金資産」は921百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,382百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.60	8.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,295	1,528
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,295	1,528
普通株式の期中平均株式数	千株	170,515	170,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

株式会社 山形銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。